

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 **サンスター株式会社**  
 コード番号 4913  
 (URL <http://www.sunstar.com>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県  
 大阪府



代表者 代表執行役会長 金田 博夫  
 問合せ先責任者 執行役(財務担当) 北谷 孝一 TEL (072)682-4645  
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,276	( 2.5)	1,636	( 24.8)	1,218	( 33.0)
16年9月中間期	24,665	( 0.9)	2,176	( 56.7)	1,817	( 82.6)
17年3月期	49,228		3,316		2,633	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	547	( 40.3)	9	12
16年9月中間期	916	( 89.2)	15	25
17年3月期	1,315		21	89

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 60,044,639 株 16年9月中間期 60,084,362 株 17年3月期 60,073,288 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	-
16年9月中間期	4	00	-	-
17年3月期	-	-	8	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	58,314	37,368	64.1	622	38
16年9月中間期	54,071	35,988	66.6	598	99
17年3月期	56,620	36,234	64.0	603	41

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 60,041,628 株 16年9月中間期 60,082,306 株 17年3月期 60,050,480 株

期末自己株式数

17年9月中間期 119,742 株 16年9月中間期 79,064 株 17年3月期 110,890 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	51,600	2,700	1,400	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円32銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10~11頁を参照して下さい。

## 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

### 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>	15,305	26.2	13,457	23.8	1,848	13,340	24.7
現金及び預金	4,396		3,192		1,204	3,127	
受取手形	2,398		1,429		969	1,392	
売掛金	4,301		4,395		94	4,582	
製品・商品	2,286		2,176		109	2,301	
仕掛品	206		172		33	124	
原材料	385		370		15	317	
繰延税金資産	321		349		28	453	
その他	1,087		1,441		354	1,127	
貸倒引当金	77		71		6	85	
<b>固定資産</b>	43,008	73.8	43,162	76.2	153	40,731	75.3
1.有形固定資産	(14,934)	(25.6)	(15,441)	(27.3)	(506)	(15,784)	(29.2)
建物	3,142		3,250		107	3,321	
構築物	208		218		10	227	
機械及び装置	1,699		1,832		132	2,058	
車輛及び運搬具	3		3		0	4	
工具器具及び備品	696		722		26	772	
土地	9,005		9,337		332	9,357	
建設仮勘定	179		76		103	43	
2.無形固定資産	(1,673)	(2.9)	(1,878)	(3.3)	(205)	(1,896)	(3.5)
商標権	81		89		7	97	
ソフトウェア	1,408		1,420		11	1,368	
ソフトウェア仮勘定	123		308		184	368	
その他	59		60		1	61	
3.投資その他の資産	(26,400)	(45.3)	(25,841)	(45.6)	(558)	(23,050)	(42.6)
投資有価証券	7,544		6,136		1,408	5,966	
関係会社株式	16,959		16,959		-	14,184	
長期貸付金	350		700		350	700	
長期前払費用	27		28		0	29	
敷金・保証金	880		886		5	893	
繰延税金資産	133		603		469	703	
その他	504		527		23	572	
<b>資産合計</b>	<b>58,314</b>	<b>100.0</b>	<b>56,620</b>	<b>100.0</b>	<b>1,694</b>	<b>54,071</b>	<b>100.0</b>

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動負債</b>	11,775	20.2	11,128	19.7	647	10,910	20.2
支 払 手 形	968		1,525		556	1,604	
買 掛 金	3,632		2,469		1,162	2,420	
短期借入金	500		500		-	500	
1年以内に返済予定の 長期借入金	60		120		60	180	
未 払 金	3,223		545		2,677	382	
未 払 費 用	1,929		4,647		2,717	4,141	
未 払 法 人 税 等	452		448		4	736	
預 り 金	502		373		128	411	
賞 与 引 当 金	440		428		11	450	
返品調整引当金	67		69		2	83	
<b>固定負債</b>	9,170	15.7	9,257	16.3	86	7,172	13.2
長期借入金	5,000		5,000		-	2,960	
退職給付引当金	4,170		4,257		86	4,202	
長期未払金	-		-		-	10	
<b>負債合計</b>	20,945	35.9	20,385	36.0	560	18,082	33.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	10,782	18.5	10,782	19.0	-	10,782	20.0
<b>資本剰余金</b>	12,338	21.2	12,338	21.8	-	12,338	22.8
資本準備金	12,338		12,338		-	12,338	
<b>利益剰余金</b>	11,661	20.0	11,354	20.1	307	11,195	20.7
利益準備金	1,181		1,181		-	1,181	
任意積立金	9,119		8,619		500	8,619	
中間(当期)未処分利益	1,360		1,552		192	1,394	
その他有価証券評価差額金	2,627	4.5	1,796	3.2	830	1,696	3.1
<b>自己株式</b>	40	0.1	36	0.1	3	24	0.0
<b>資本合計</b>	37,368	64.1	36,234	64.0	1,133	35,988	66.6
<b>負債及び資本合計</b>	58,314	100.0	56,620	100.0	1,694	54,071	100.0

# 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	25,276	100.0	24,665	100.0	611	49,228	100.0
売 上 原 価	8,282	32.8	8,305	33.7	23	16,187	32.9
売 上 総 利 益	16,994	67.2	16,359	66.3	634	33,041	67.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,358	60.7	14,183	57.5	1,174	29,724	60.4
営 業 利 益	1,636	6.5	2,176	8.8	539	3,316	6.7
営 業 外 収 益	142	0.5	120	0.5	21	265	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33		33		0	83	
そ の 他	108		87		21	182	
営 業 外 費 用	560	2.2	479	1.9	80	948	1.9
支 払 利 息	175		104		71	195	
そ の 他	384		375		9	753	
経 常 利 益	1,218	4.8	1,817	7.4	599	2,633	5.4
特 別 利 益	-	-	0	0.0	0	65	0.1
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-		-		-	62	
そ の 他	-		0		0	2	
特 別 損 失	370	1.4	341	1.4	28	647	1.3
減 損 損 失	332		-		332	-	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		206		206	413	
固 定 資 産 除 売 却 損	19		56		36	80	
訴 訟 関 連 費 用	18		78		60	142	
そ の 他	-		-		-	11	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	848	3.4	1,475	6.0	627	2,051	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	379	1.5	641	2.6	261	683	1.4
法 人 税 等 調 整 額	78	0.3	82	0.3	3	52	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	547	2.2	916	3.7	368	1,315	2.7
前 期 繰 越 利 益	812		478		334	478	
中 間 配 当 額	-		-		-	240	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,360		1,394		34	1,552	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産..... 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産..... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用..... 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

中間期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生した年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生した翌期より費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、特別損失が332百万円増加し、税引前中間純利益が332百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,205	21,070	20,782
(2) 保証債務	11,816	10,601	11,582
(3) 偶発事象			

1980年に当社と米国アルバート・カルバー社との間で締結したVO5商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起こしており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であり、正当な論拠をもって応訴しております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	411	415	902
無形固定資産	287	271	524
(2) 減損損失	332	-	-

当中間期において、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸用不動産	土地	東京都大田区

なお、事業用資産においては、事業区分をもとにした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、賃貸用不動産及び遊休資産においては、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしておりますが、上記の賃貸用資産については、地価の著しい下落のため、減損損失を認識しました。

また、回収可能額は正味売却価額により算出しており、不動産鑑定評価額をもとにしております。

## リース取引

半期報告書において、EDINETにより開示をするため、記載を省略しております。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 部門別売上高明細表

部門別	当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前年同期 比		前期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額		金額	百分比
オーラルケア事業	百万円 18,336	% 72.6	百万円 17,673	% 71.7	百万円 662	% 103.7	百万円 35,942	% 73.0
コスメタリー事業	5,039	19.9	4,985	20.2	53	101.1	9,440	19.2
その他の事業	1,901	7.5	2,006	8.1	105	94.8	3,845	7.8
合計	25,276	100.0	24,665	100.0	611	102.5	49,228	100.0

(大阪証券記者クラブのみで発表)